



## 平成 16年 2月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 20日

## 上場会社名 株式会社 松坂屋

上場取引所 東名

コード番号 8235

本社所在都道府県

(URL http://www.matsuzakaya.co.jp/)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡田 邦彦

問合せ先 責任者役職名 常務取締役本社財務部長

氏名 都島 敏明 TEL (052) 264 - 7031

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 2月期の連結業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	375,280	2.3	2,414	16.3	2,345	7.7
15年 2月期	384,063	4.9	2,883	8.4	2,542	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	8,462	-	50.38	-	13.7	1.0	0.6
15年 2月期	4,933	-	29.14	28.02	7.7	1.1	0.7

(注) 持分法投資損益 16年 2月期 93百万円 15年 2月期 130百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 2月期 167,972,197株 15年 2月期 169,282,551株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	224,549	57,249	25.5	341.62
15年 2月期	230,491	66,302	28.8	394.11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 2月期 167,573,673株 15年 2月期 168,228,960株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	8,097	3,839	6,129	19,736
15年 2月期	8,380	3,148	12,515	13,925

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	175,000	3.3	2,600	148.3	2,300	103.2	3,000	362.2
通期	350,000	6.7	5,200	115.4	4,600	96.2	4,000	-

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(対前年中間)増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 87銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社4社で構成されており、百貨店業を中心としてスーパーマーケット業、繊維製品卸売業、家具類製造業、不動産賃貸業などの事業を営んでおり、各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

### (百貨店業)

当社と連結子会社㈱横浜松坂屋が営んでおり、両社は商品の供給、商品券の相互受入等営業上の提携を行っております。

また、連結子会社㈱マツザカヤ友の会は、会員組織のサービス業を営んでおり、当社の顧客に対し各種サービスを提供しております。

このほか、連結子会社7社および非連結子会社1社が百貨店に付随する事業を営んでおり、連結子会社の栄印刷㈱は包装紙等の印刷を、松坂サービス㈱は店舗のビルメンテナンス業務等を行い、㈱東都運搬社は商品の配送業務、松栄食品㈱は店舗内での飲食店の営業、㈱レックファイナンスは店舗用什器、事務機器、自動車等のリース業をそれぞれ営んでおります。

### (スーパーマーケット業)

連結子会社の㈱松坂屋ストア、㈱横浜松坂屋ストアおよび野沢商事㈱が、名古屋市、東京都、横浜市およびその周辺地域において営んでおります。

なお、㈱横浜松坂屋は、スーパーマーケット業を兼営しておりましたが、会社分割により平成15年9月1日付で野沢商事㈱が承継しました。

### (繊維製品卸売業)

連結子会社サンメン商事㈱が営んでおり、当社は商品を仕入れております。

なお、サンメン商事㈱は、平成16年2月末をもって営業を終了し、同年8月に解散する予定であります。

### (家具類製造業)

連結子会社㈱誠工舎他1社および関連会社1社が営んでおり、当社は商品を仕入れております。

また、㈱誠工舎はグループ各社の店舗造作工事を行っております。

### (不動産賃貸業)

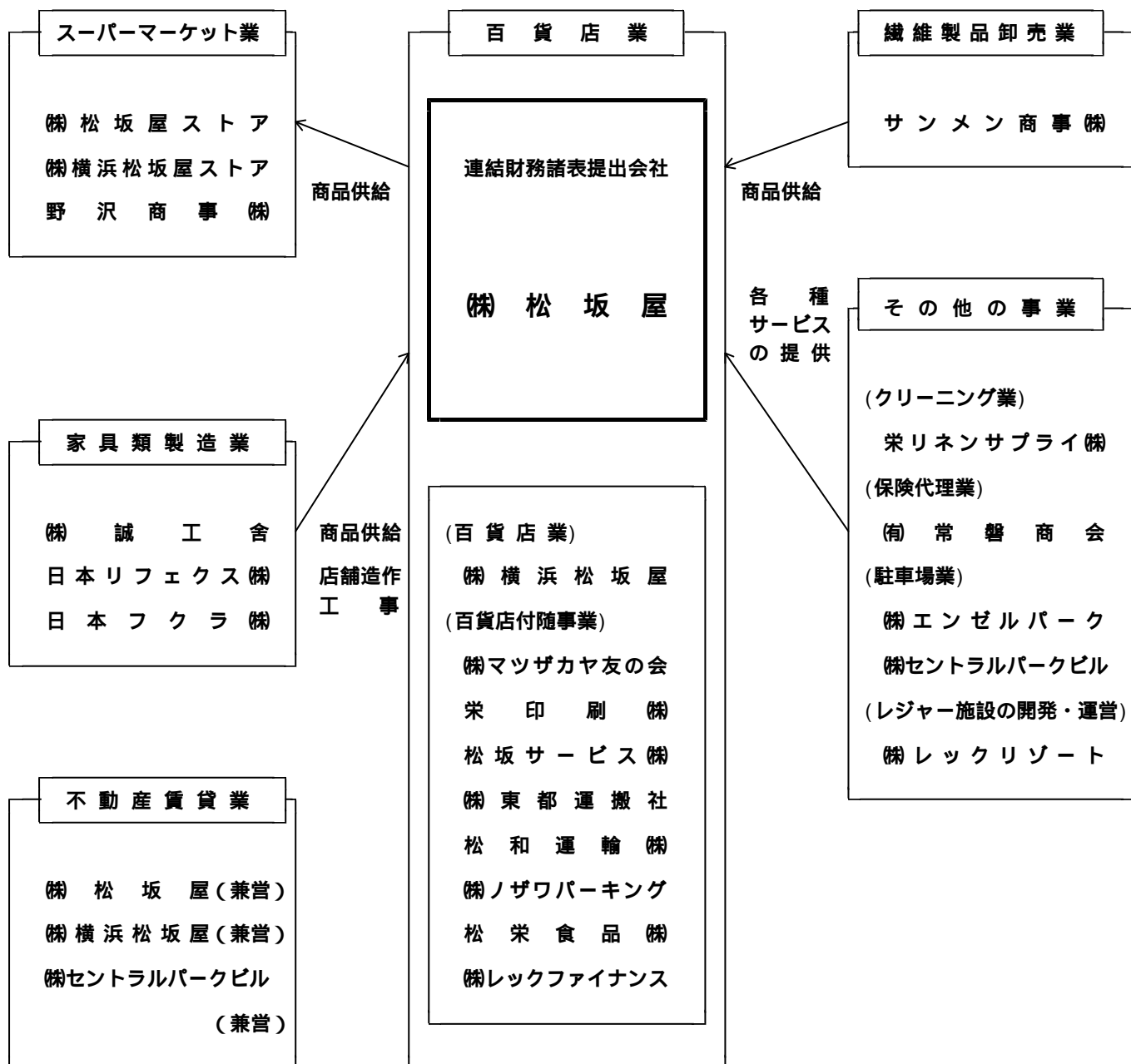
当社と㈱横浜松坂屋のほか、関連会社1社が不動産賃貸業を兼営しております。

### (その他の事業)

連結子会社3社、関連会社2社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社1社が、クリーニング業、保険代理業等を営んでおります。

[ 事業系統図 ]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



持分法適用関連会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、地域の人々との信頼を深め、社業の発展を通じて、豊かな生活文化の創造に貢献することを基本理念として掲げています。

また、百貨店事業を中心として時代に適合した経営を実践し、企業として発展を遂げるなかで、顧客満足、従業員の働きがい、公正な取引、株主価値の最大化、企業内容の透明化、環境保全、魅力的なまちづくりなど、さまざまな価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えており、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢等を勘案し、安定的な配当水準の維持に努める方針であります。

## 3. 中長期の経営戦略

経営環境が目まぐるしいスピードで変化するなか、流通業界においては企業統合や再編の動きが一段と活発化し、競争力の弱い企業の淘汰がさらに進むことが予想されます。

強い競争力を持ち、厳しい競争のなかで勝ち残るため当社は、「百貨店事業の革新」を基本テーマとする「2002 - 2004年度 松坂屋中期経営計画」を推進しております。時代変化に的確に対応し、顧客満足を提供する百貨店として支持を得るとともに、限られた経営資源を本業である百貨店事業に集中し、収益性、効率性の高い店づくりを行うことを目指し、以下の4つの重点課題に取り組んでおります。

### 競争力ある百貨店事業の展開

顧客満足の追求を最優先に、ストアコンセプトに基づく地域に密着した店舗戦略を展開するとともに、ビジュアルマーチャンダイジングの推進、取引先とのコラボレーションの強化、オリジナル商品の開発、自主編集売場の拡充、マツザカヤMYカード会員の拡大、商品・顧客情報システムの活用などの諸施策を推進しており、収益性の高い、強い営業力を持つ営業構造への転換を図ります。

### 人と組織の能力・活力の向上

成果・業績を重視した賃金制度の導入、社内公募制度の新設、研修制度の拡充などを実施し、社員の能力・活力の向上に取り組んでおります。また、退職金の算出方法を成果・業績を反映したポイント制へ改定したほか、平成16年3月から、確定拠出年金および確定給付企業年金の導入により、新たな企業年金制度へ移行いたしました。こうした改革に加え、職務上の責任を明確化して権限委譲を進め、自主性と創造性を発揮する活力ある企業への進化を目指してまいります。

### 経営資源の重点投入と効率活用

増築工事を進めてまいりました名古屋店新南館を、昨年9月にオープンいたしました。今後は、新世代のクリエイターズトレンド発信スクエアとして、新たな顧客層の取り込みを図るとともに、本館、

北館を含めた3館の役割を明確化し、地域一番店として営業基盤のさらなる強化に努めてまいります。

また、銀座店につきましては、店舗と周辺地区を含めた街区の一体開発を視野に入れ、地権者参加の「銀座六丁目地区 街づくり協議会」において合意形成を図りながら、再開発計画の企画、立案に取り組んでまいります。

業績が低迷しておりました大阪店、くずは店につきましては、売場改装による営業力強化や経費の削減など、様々な施策を講じて業績の改善を目指す一方、規模縮小や業態転換による再構築についても検討してまいりましたが、商環境の動向などから抜本的な業績回復の見通しが立たないと判断し、大阪店につきましては本年5月5日、くずは店につきましては3月末日をもって営業を終了することとし、あわせて希望退職者の募集を実施いたしました。なお、高槻店につきましては、今後は名古屋事業部に統合し、商品力とサービス力の強化、店舗運営のローコスト化を進め、営業力の向上を図ってまいります。

このほか、昨年3月に完全子会社とした株式会社横浜松坂屋に対する営業支援を一層推進するとともに、スーパーマーケット事業の再編・統合を進め、営業効率の向上を図ってまいります。また、昨年開始したキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ資金の一元管理を推進して連結有利子負債の一層の削減に努め、グループ経営基盤の強化を図ってまいります。

#### 社会から信頼される経営の確立

環境保全活動では、当社独自の基準を定めて「環境にやさしい商品」を選定、販売するとともに、簡易包装、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減に努めるなど、環境に配慮した事業活動を積極的に展開し、昨年4月には当社全店舗・事業所において環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を取得いたしました。

あわせて、法令順守の徹底、企業情報の適時開示など、公正で透明性の高い経営を進めてまいります。

当社は、この経営計画をステップとして、顧客満足度の向上と企業価値の最大化に努めるとともに、生活者一人ひとりのライフスタイルをコーディネートする次世代流通業へと進化し、創立百周年(2010年)の企業像として描く「ひとびとのこころ彩る生活創造百貨店」の実現を目指してまいります。

#### 4. 目標となる経営指標

「2002 - 2004年度 松坂屋中期経営計画」の最終年度(平成16年度)における当社グループの連結業績目標数値として、売上高 4,300億円、営業利益 100億円、有利子負債残高640億円(2001年度比15%削減)を掲げておりますが、その後の景気動向や大阪店、くずは店の閉鎖などにより、売上高、営業利益は目標数値を大幅に下回る見通しであります。

平成16年度 業績予想	売上高	3,500億円
	営業利益	52億円
	有利子負債残高	607億円

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

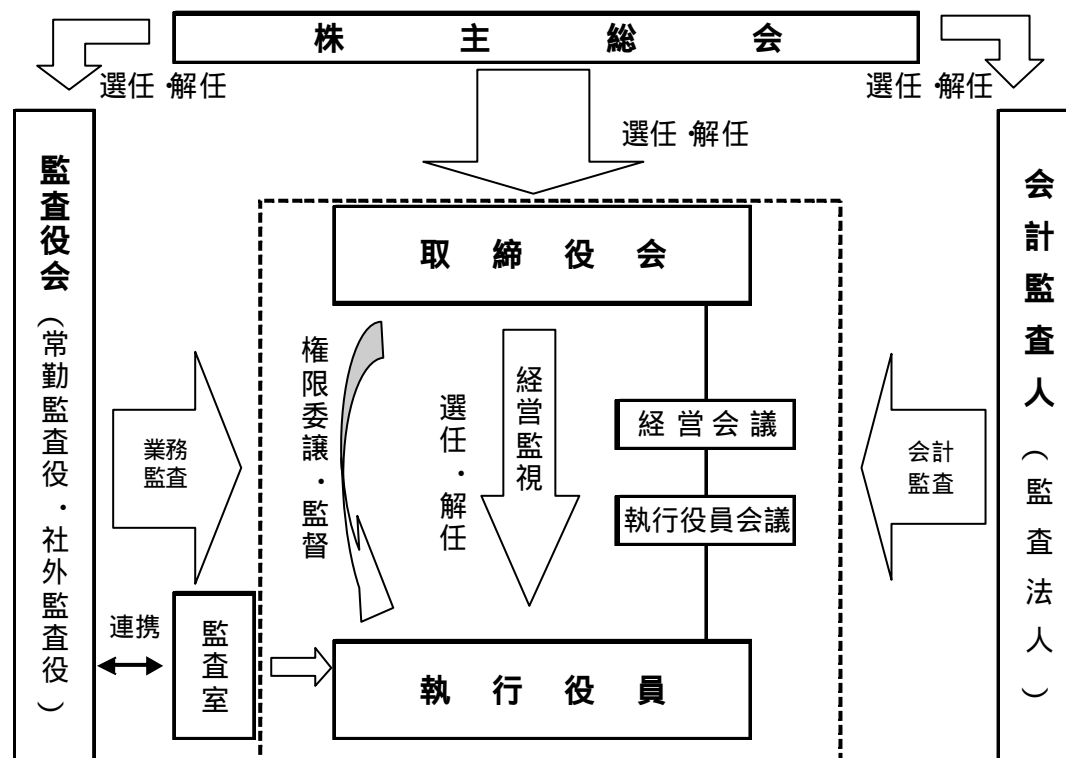
当社は、経営の効率性、透明性を高めて、株主価値を長期安定的に向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的と考えています。また、株主価値の向上は、お客様のご満足と信頼を第一に、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、こうした観点からコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会その他重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。

当社は本年5月、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入いたします。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い、それぞれ担当する部門において適切な業務執行を行う役員と位置づけます。取締役会は、意思決定および業務執行の監督を行う機関として、全社的な観点から十分な議論を行い、的確な意思決定が迅速に行えるよう、取締役の員数を削減いたします。

本年5月の株主総会後の役員体制は、監査役が4名（うち2名が社外監査役）、取締役が7名、執行役員が11名（うち7名が取締役兼務）であります。なお、取締役および執行役員の任期は、1年としております。

【コーポレートガバナンス体制および内部統制の仕組み】(平成16年5月定時株主総会后)



# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 業績の概要

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資や輸出が増加するなか、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、景気に回復の兆しが現れてまいりました。

百貨店業界におきましては、昨年10月に全国百貨店売上高が19ヶ月ぶりに前年実績を上回ったものの、先行き不安による消費者の慎重な購買行動に加え、法人需要の減退や天候不順の影響などから、売上高は総じて前年実績を下回る結果となりました。

この間当社グループにおきましては、百貨店事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、百貨店周辺事業への経営資源の集中と効率的活用を進めるなど、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は375,280百万円（前年比97.7%）、経常利益は2,345百万円（前年比92.3%）となりました。

業績が低迷しておりました大阪店につきましては本年5月5日をもって、くずは店につきましては3月末日をもって営業を終了することとし、あわせて希望退職者の募集を実施いたしました。

また、株式会社竹中工務店が、当社および当社の子会社である株式会社レックリゾートに対して、三重県菟野町におけるゴルフ場開発に伴う土地購入代金等10,153百万円の支払いを求めていた立替金償還請求訴訟につきましては、当社および株式会社レックリゾートは支払義務がないものとして係争してまいりましたが、訴訟の長期化によるリスクなど経営への影響を総合的に判断し、本年2月、裁判所の和解勧告にしたがい、当社が株式会社竹中工務店に対し、和解金として5,463百万円を支払うことで和解が成立いたしました。

これに伴い、特別損失として大阪店、くずは店の店舗閉鎖関連損失や訴訟和解金などを計上いたしました結果、当期純損益は8,462百万円の損失となりました。

#### セグメント別の業績

##### <百貨店業>

百貨店業では、最新トレンド発信スクエアとして名古屋店新南館をオープンするとともに、ビジュアルマーチャンダイジングを重視した売場づくり、オリジナル商品の開発、マツザカヤMYカード会員の拡大とカード利用の促進、インターネットの活用など、営業力強化に向けた諸施策を実施いたしました。

各店舗では、お客様のご要望に応えた品揃えを実現するため、継続的な売場改装を実施し、人気ブランドを拡充したほか、魅力ある新規ブランドを導入いたしました。当社名古屋店におきましては昨年9月に新南館をオープンし、新世代顧客層を対象とした新規ブランドやショップを数多く導

入したほか、年齢や性別にとらわれない幅広い商品編集、ゆったりとしたお買物空間の提供、「美と健康、リラクゼーション」をテーマとしたフロアの展開など、新たなスタイルの店づくりに取り組みました。このほか、本館、北館においても特選サロンの「グッチ」、「カルティエ」の拡大、化粧品売場、紳士ブティック、ギフトサロン、外商お得意様サロンなどのリニューアルを実施し、 prestige性の強化とサービス態勢の充実に努めました。

商品面では、松坂屋限定商品「オンリー・アット・マツザカヤ」の内容充実に努め、ファッション性と機能性を重視した婦人服やハンドバッグ、素材と産地を厳選した食料品などを全店で展開し、同業他社との差異化を図りました。

以上のような諸施策を実施し、経費の削減に努めた結果、売上高は 334,445百万円（前年比 98.7%）、営業利益は 1,226百万円（前年比 75.0%）となりました。

#### <スーパーマーケット業>

スーパーマーケット業では、競合店との競争が激化するなか、主要店舗の改装、営業時間延長、商品力の強化などの営業諸施策を実施するとともに、仕入条件の改善、不採算店舗の閉鎖など経営コストの削減に取り組みましたが、売上高は 27,689百万円（前年比 92.1%）、営業損失は 132百万円となりました。

#### <繊維製品卸売業>

繊維製品卸売業では、価格競争が激化するなか、取引先の絞り込みによる効率的な販売に取り組むとともに、人件費、物流費の削減に努めましたが、売上高は 7,378百万円（前年比 80.4%）、営業損失は 53百万円となりました。

#### <家具類製造業>

家具類製造業では、建設業界の低迷が続くなか、主力の造作工事、オーダー家具部門を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、売上高は 2,921百万円（前年比 100.8%）、営業利益は 148百万円となりました。

#### <不動産賃貸業>

不動産賃貸業では、テナントの入れ替えに伴う賃貸料収入の減少により、売上高は 1,835百万円（前年比 97.7%）、営業利益は 1,217百万円（前年比 101.8%）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業では、クリーニング業が伸び悩み、売上高は 1,009百万円（前年比 92.4%）、営業利益は 38百万円（前年比 79.2%）となりました。



## (2) 次期の見通し

今後の流通業界におきましては、デフレの継続が懸念されるなか、企業間競争の一層の激化が予想されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうしたなか当社は、中期経営計画の最終年度を迎え、百貨店事業におきましては、52週ビジュアルマーチャングを一層推進するとともに、消費者ニーズに合致したオリジナル商品の開発、自主編集売場の拡充、取引先とのコラボレーションの強化、商品調達システムの改革などに取り組み、競争力と収益力の強化に努めてまいります。また、マツザカヤMYカード会員のご来店頻度とカード稼働率の向上を図る一方、インターネットのさらなる活用を進め、新たな販売機会の創出、拡大に取り組んでまいります。

名古屋店は、新南館オープンにより日本最大の売場面積を持つ百貨店となりました。今後も豊富な品揃えとライフスタイルの提案、お客様と心のつながるサービスの提供に努め、一層の営業力強化を図るとともに、「愛・地球博」の開催、中部国際空港の開港など、中部地方が注目される2005年に向け、地域一番店として活気あふれる街づくりに貢献してまいります。

また、再編・統合を進めているスーパーマーケット事業につきましては、コストの削減に努めるとともに主要店舗の改装を実施し、営業力、収益力の強化を図ってまいります。

以上のような諸施策の推進により、平成17年2月期の連結売上高は350,000百万円（前年比93.3%）、経常利益は4,600百万円（前年比196.2%）、当期純利益は4,000百万円を見込んでおります。

なお、単体決算の次期業績見通しといたしましては、売上高は308,200百万円（前年比95.6%）、経常利益は3,600百万円（前年比255.6%）、当期純利益は3,600百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失 10,495百万円を計上いたしましたが、減価償却費および臨時償却 8,287百万円、店舗閉鎖損失引当金の計上 5,585百万円、たな卸資産の減少 2,622百万円などにより 8,097百万円となり、前年に比べ 283百万円減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、保証金の返還や売却による収入などにより 3,839百万円の収入となり、前年(3,148百万円の支出)に比べ 6,987百万円増加いたしました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金が増加いたしましたが、社債の償還や自己株式の取得などにより 6,129百万円の支出となり、前年に比べ支出が 6,386百万円減少いたしました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末残高に比べ 5,810百万円増加し、19,736百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
自己資本比率	26.0%	28.8%	25.5%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	21.5%	31.6%
債務償還年数	9.3年	7.8年	7.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1倍	9.5倍	12.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	対前期増減額
(資産の部)	224,549	230,491	5,942
流動資産	69,660	67,545	2,115
現金及び預金	19,802	14,266	5,536
受取手形及び売掛金	24,734	25,003	269
有価証券	110	110	0
たな卸資産	17,164	19,787	2,623
繰延税金資産	5,111	2,000	3,111
その他	2,868	6,578	3,710
貸倒引当金	132	202	70
固定資産	154,888	162,946	8,058
有形固定資産	120,305	120,402	97
建物・構築物	53,102	51,446	1,656
土地	61,798	61,401	397
建設仮勘定	212	2,509	2,297
その他	5,191	5,046	145
無形固定資産	1,272	1,500	228
投資その他の資産	33,310	41,042	7,732
投資有価証券	8,716	8,732	16
長期貸付金	205	241	36
長期保証金	7,864	5,685	2,179
前払年金費用	7,250	8,202	952
繰延税金資産	8,298	8,745	447
その他	1,985	10,366	8,381
貸倒引当金	1,010	932	78
合 計	224,549	230,491	5,942

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.2.29)	前連結会計年度 (15.2.28)	対前期増減額
(負債の部)	166,164	162,744	3,420
流動負債	112,424	120,131	7,707
支払手形及び買掛金	24,898	24,965	67
短期借入金	33,055	40,360	7,305
1年以内償還転換社債	-	9,999	9,999
未払法人税等	425	275	150
前受金	19,022	19,686	664
商品券	13,790	14,340	550
店舗閉鎖損失引当金	5,585	-	5,585
その他	15,645	10,503	5,142
固定負債	53,740	42,613	11,127
長期借入金	27,667	15,006	12,661
繰延税金負債	189	135	54
再評価に係る繰延税金負債	2,106	2,179	73
退職給付引当金	19,393	20,958	1,565
役員退職慰労引当金	353	423	70
投資損失引当金	1,673	1,722	49
その他	2,356	2,188	168
(少数株主持分)	1,134	1,443	309
少数株主持分	1,134	1,443	309
(資本の部)	57,249	66,302	9,053
資本金	9,765	9,765	0
資本剰余金	9,358	9,358	0
利益剰余金	36,547	46,285	9,738
土地再評価差額金	1,165	785	380
その他有価証券評価差額金	1,408	929	479
自己株式	996	822	174
合計	224,549	230,491	5,942

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	対 前 期	
			増 減 額	増 減 率
				%
売 上 高	3 7 5,2 8 0	3 8 4,0 6 3	8,7 8 3	2.3
売 上 原 価	2 8 3,9 9 0	2 9 0,9 2 4	6,9 3 4	2.4
売 上 総 利 益	9 1,2 9 0	9 3,1 3 9	1,8 4 9	2.0
販売費及び一般管理費	8 8,8 7 5	9 0,2 5 6	1,3 8 1	1.5
営 業 利 益	2,4 1 4	2,8 8 3	4 6 9	16.3
営 業 外 収 益	2,6 3 1	2,3 6 5	2 6 6	11.2
受取利息・配当金	2 8 9	3 2 3	3 4	10.5
持分法投資利益	9 3	1 3 0	3 7	28.5
そ の 他	2,2 4 8	1,9 1 1	3 3 7	17.6
営 業 外 費 用	2,6 9 9	2,7 0 6	7	0.3
支 払 利 息	6 7 6	8 6 6	1 9 0	21.9
そ の 他	2,0 2 3	1,8 3 9	1 8 4	10.0
経 常 利 益	2,3 4 5	2,5 4 2	1 9 7	7.7
特 別 利 益	2,2 1 7	1 0,7 6 8	8,5 5 1	
固定資産売却益	1,8 9 0	2 5 7	1,6 3 3	
投資有価証券売却益	3 2 6	8 6 0	5 3 4	
厚生年金基金代行部分返上益	-	9,6 5 0	9,6 5 0	
特 別 損 失	1 5,0 5 8	2,7 9 3	1 2,2 6 5	
固定資産処分損	1,4 2 8	6 9 4	7 3 4	
投資有価証券評価損	3 6	2 3 3	1 9 7	
店舗閉鎖関連損失	7,7 7 7	-	7,7 7 7	
訴訟和解金	5,4 6 3	-	5,4 6 3	
投資損失引当金繰入額	-	1,7 2 2	1,7 2 2	
そ の 他	3 5 2	1 4 3	2 0 9	
税金等調整前当期純利益(純損失)	1 0,4 9 5	1 0,5 1 7	2 1,0 1 2	-
法人税、住民税及び事業税	5 8 9	4 4 2	1 4 7	33.3
法人税等調整額	2,8 7 0	5,0 4 5	7,9 1 5	-
少数株主利益	2 4 8	9 6	1 5 2	158.3
当期純利益(純損失)	8,4 6 2	4,9 3 3	1 3,3 9 5	-

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	増 減 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	9,358	9,287	71
資本剰余金増加高	-	71	71
連結子会社合併に伴う 資本準備金増加高	-	71	71
<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>9,358</b>	<b>9,358</b>	<b>0</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	46,285	42,272	4,013
利益剰余金増加高	-	4,933	4,933
当期純利益	-	4,933	4,933
利益剰余金減少高	9,737	920	8,817
当期純損失	8,462	-	8,462
配当金	839	848	9
役員賞与金	2	0	2
持分法適用除外に伴う 利益剰余金減少高	189	-	189
連結子会社合併に伴う 資本剰余金振替高	-	71	71
自己株式処分差損	243	-	243
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>36,547</b>	<b>46,285</b>	<b>9,738</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.1~16.2.29)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	10,495	10,517
減価償却費	6,096	6,089
店舗閉鎖に伴う臨時償却	2,191	-
貸倒引当金の増減額	7	196
退職給付引当金の増減額	612	274
役員退職慰労引当金の増減額	70	44
投資損失引当金の増減額	48	1,722
店舗閉鎖損失引当金の増加額	5,585	-
受取利息及び受取配当	289	323
支持分法による投資利息	676	866
厚生年金基金代り部分返上	93	130
固定資産売却益	-	9,650
固定資産売却損	1,890	257
投資有価証券売却益	1,128	954
投資有価証券売却損	326	860
訴訟和解の減少額	36	233
売上債権の減少額	5,463	-
たな卸資産の減少額	268	2,033
仕入債務の減少額	2,622	1,321
その他	66	2,361
小計	1,202	1,090
利息及び配当金の受取額	8,981	9,186
利息の支払額	356	394
法人税等の支払額	675	880
営業活動によるキャッシュ・フロー	564	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,097	8,380
有価証券の取得による支出	59	59
有価証券の売却による収入	59	59
有形固定資産の取得による支出	10,026	6,536
有形固定資産の売却による収入	2,554	3,067
無形固定資産の取得による支出	203	157
投資有価証券の取得による支出	551	1,079
投資有価証券の売却による収入	1,438	1,416
貸付による支出	164	79
貸付金の回収による収入	198	143
保証金の返還による収入	3,966	-
保証金の売却による収入	7,010	-
その他	384	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,839	3,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	9,460	8,814
長期借入れによる収入	2,405	6,861
長期借入金返済による支出	2,815	8,891
社債の償還による支出	9,999	-
配当金の支払額	837	846
自己株式の取得による支出	644	817
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,129	1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額	5,810	7,282
現金及び現金同等物の期首残高	13,925	2,120
現金及び現金同等物の期末残高	19,736	13,925

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

非連結子会社 2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しく、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社

愛知ゼロックス㈱は、所有株式の一部売却に伴い持分法適用関連会社から除外しております。

持分法非適用非連結子会社および関連会社 3社

持分法非適用の非連結子会社および関連会社3社は、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しく、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産 …… 主として売価還元法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物(建物付属設備を除く)は定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

店舗閉鎖を決定した大阪店およびくずは店については臨時償却を実施し、2,191百万円を特別損失の店舗閉鎖関連損失に計上しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



店舗閉鎖損失引当金 ……大阪店およびくずは店閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ……役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

投資損失引当金 ……連結子会社および持分法適用会社にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しており、金額が僅少なものは発生年度に全額を一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,654百万円

### 2. 担保に供している資産

建物	2,873百万円
土地	6,738百万円
機械及び装置	68百万円
投資有価証券	59百万円

3. 保証債務残高 270百万円

4. 受取手形割引高 713百万円

5. 自己株式の数 普通株式 3,285,231株

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年2月29日現在

現金及び預金勘定	19,802百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116百万円
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	50百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>19,736百万円</u>

2. 従来、「保証金の返還による収入」(前連結会計年度 182百万円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から区分掲記しております。

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産・その他 (機械装置及び運搬具等)	684	379	305	748	329	418

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	101	131
1 年 超	203	287
合 計	305	418

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	131	143
減価償却費相当額	131	143

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産・その他 (機械装置及び運搬具等)	201	91	109	224	130	94

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	34	34
1 年 超	74	59
合 計	109	94

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料および減価償却費

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	37	44
減価償却費	37	44

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過支払リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	789	540
1 年 超	8,684	1,513
合 計	9,473	2,054

(2) 貸手側

未経過受取リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	609	276
1 年 超	2,030	592
合 計	2,640	869

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)			前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,327	3,716	2,389	962	2,709	1,746
債 券	60	60	0	60	60	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,388	3,777	2,389	1,022	2,769	1,746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	129	111	18	552	478	74
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5	5	0	5	5	0
小 計	135	117	18	558	483	75
合 計	1,523	3,894	2,370	1,581	3,253	1,671

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド等	2,512 50	2,459 50
合 計	2,563	2,509

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成16年2月29日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	366百万円
賞与引当金繰入限度超過額	542
退職給付引当金繰入限度超過額	8,276
役員退職慰労引当金	144
店舗閉鎖関連損失	3,235
投資損失引当金	679
たな卸資産評価損	314
会員権評価損	124
税務上の繰越欠損金	4,337
固定資産未実現利益	276
その他の	5,063
繰延税金資産小計	23,363
評価性引当額	4,799
繰延税金資産合計	18,563
繰延税金負債	
圧縮積立金等	4,379
その他有価証券評価差額金	963
繰延税金負債合計	5,342
繰延税金資産の純額	13,220

平成16年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	5,111百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,298
固定負債 - 繰延税金負債	189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものについては前連結会計年度の42.0%から40.6%へ変更しております。これに伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は288百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は321百万円増加しております。

## 退職給付関係

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>																																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,758</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,840</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">24,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + + )</td> <td style="text-align: right;">18,896</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">12,143</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">19,393</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	59,758	年金資産	16,840	退職給付信託	24,021	<hr/>		未積立退職給付債務( + + )	18,896	会計基準変更時差異の未処理額	237	未認識過去勤務債務	1,344	未認識数理計算上の差異	7,860	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額( + + + )	12,143	前払年金費用	7,250	<hr/>		退職給付引当金( - )	19,393	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,523</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">13,942</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + + )</td> <td style="text-align: right;">32,724</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,202</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">20,958</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	60,523	年金資産	13,856	退職給付信託	13,942	<hr/>		未積立退職給付債務( + + )	32,724	会計基準変更時差異の未処理額	256	未認識数理計算上の差異	19,711	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額( + + )	12,755	前払年金費用	8,202	<hr/>		退職給付引当金( - )	20,958
退職給付債務	59,758																																																		
年金資産	16,840																																																		
退職給付信託	24,021																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務( + + )	18,896																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	237																																																		
未認識過去勤務債務	1,344																																																		
未認識数理計算上の差異	7,860																																																		
<hr/>																																																			
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	12,143																																																		
前払年金費用	7,250																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金( - )	19,393																																																		
退職給付債務	60,523																																																		
年金資産	13,856																																																		
退職給付信託	13,942																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務( + + )	32,724																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	256																																																		
未認識数理計算上の差異	19,711																																																		
<hr/>																																																			
連結貸借対照表計上額純額( + + )	12,755																																																		
前払年金費用	8,202																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金( - )	20,958																																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">4,337</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外にその他の退職給付費用として割増退職金 61百万円を支払っております。</p> <p>2. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員掛金拠出額を控除しております。</p>	勤務費用	1,811	利息費用	1,433	期待運用収益	449	会計基準変更時差異の費用処理額	19	過去勤務債務の費用処理額	53	数理計算上の差異の費用処理額	1,575	<hr/>		退職給付費用( + + + + + )	4,337	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員掛金拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	2,186	利息費用	2,019	期待運用収益	795	会計基準変更時差異の費用処理額	19	数理計算上の差異の費用処理額	804	<hr/>		退職給付費用( + + + + + )	4,235																				
勤務費用	1,811																																																		
利息費用	1,433																																																		
期待運用収益	449																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	19																																																		
過去勤務債務の費用処理額	53																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	1,575																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用( + + + + + )	4,337																																																		
勤務費用	2,186																																																		
利息費用	2,019																																																		
期待運用収益	795																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	19																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	804																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用( + + + + + )	4,235																																																		



<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)</p>
<p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  割引率 2.0%  期待運用収益率 主として2.5%  数理計算上の差異の処理年数  主として13年  会計基準変更時差異の処理年数  一部の連結子会社を除き、  会計基準変更時に一括費用処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  割引率 2.5%  期待運用収益率 主として2.5%  数理計算上の差異の処理年数  主として13年  会計基準変更時差異の処理年数  一部の連結子会社を除き、  会計基準変更時に一括費用処理しております。</p>

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年3月1日～16年2月29日）

（単位 百万円）

	百貨店業	ス－ハ°－ マーケット業	繊維製品 卸売業	家具類 製造業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>									
<b>売上高</b>									
(1) 外部顧客に対する 売上高	334,445	27,689	7,378	2,921	1,835	1,009	375,280	-	375,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	25	254	3,547	198	1	4,712	( 4,712)	-
計	335,130	27,714	7,633	6,469	2,034	1,010	379,993	( 4,712)	375,280
<b>営業費用</b>	333,903	27,847	7,686	6,321	817	972	377,548	( 4,682)	372,866
<b>営業利益</b>	1,226	132	53	148	1,217	38	2,444	( 30)	2,414
<b>資産、減価償却費 及び資本的支出</b>									
<b>資産</b>	200,892	8,149	5,360	2,927	14,187	1,090	232,608	( 8,059)	224,549
<b>減価償却費</b>	5,647	214	30	19	255	34	6,201	( 105)	6,096
<b>資本的支出</b>	9,594	335	0	42	42	12	10,028	( 192)	9,836

前連結会計年度（平成14年3月1日～15年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	ス－ハ°－ マーケット業	繊維製品 卸売業	家具類 製造業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>									
<b>売上高</b>									
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,957	30,058	9,177	2,899	1,878	1,092	384,063	-	384,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	33	429	2,521	165	1	3,840	( 3,840)	-
計	339,647	30,091	9,607	5,420	2,044	1,093	387,904	( 3,840)	384,063
<b>営業費用</b>	338,012	30,005	9,632	5,510	848	1,044	385,053	( 3,872)	381,180
<b>営業利益</b>	1,635	86	24	90	1,196	48	2,851	32	2,883
<b>資産、減価償却費 及び資本的支出</b>									
<b>資産</b>	199,847	8,384	8,030	3,520	14,210	1,297	235,291	( 4,800)	230,491
<b>減価償却費</b>	5,658	210	37	21	238	33	6,200	( 111)	6,089
<b>資本的支出</b>	6,714	246	0	31	7	55	7,055	( 79)	6,976

- (注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、繊維製品卸売業、家具類製造業、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。
2. その他の事業の内容は、クリーニング業、保険代理業等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。
5. 当連結会計年度における百貨店業の減価償却費には、特別損失に計上した大阪店およびくずは店の臨時償却 2,191百万円は含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。